

平成26年度 資格スクール大栄
第138回日商簿記検定試験 模範解答

1 級 ①

商 業 簿 記

決 算 整 理 後 残 高 試 算 表

平成×5年3月31日

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
現 金 預 金	○ 32,495	支 払 手 形	13,000
売 掛 金	21,000	買 掛 金	14,390
未 収 金	140	未 払 金	1,020
繰 越 商 品	◎ 27,840	短 期 借 入 金	1,600
前 払 費 用	810	貸 倒 引 当 金	1,183
建 物	155,000	未 払 費 用	890
備 品	9,500	退 職 給 付 引 当 金	◎ 5,202
土 地	159,100	建 物 減 価 償 却 累 計 額	63,600
投 資 有 価 証 券	4,800	備 品 減 価 償 却 累 計 額	5,054
長 期 貸 付 金	15,000	社 債	○ 39,258
長 期 前 払 費 用	◎ 1,300	長 期 借 入 金	40,400
為 替 予 約	2,400	資 本 金	○ 142,335
仕 入	192,500	資 本 準 備 金	32,335
棚 卸 減 耗 費	○ 1,050	利 益 準 備 金	3,100
商 品 評 価 損	2,610	任 意 積 立 金	1,200
販 売 費	4,650	繰 越 利 益 剰 余 金	○ 1,324
一 般 管 理 費	3,695	新 株 予 約 権	890
退 職 給 付 費 用	○ 1,072	(繰 延 ヘ ッ ジ 損 益)	◎ 2,400
貸 倒 引 当 金 繰 入	○ 581	売 上	275,000
貸 倒 損 失	760	受 取 利 息	○ 495
減 価 償 却 費	◎ 6,345		
(為 替 差 損)	○ 500		
社 債 利 息	○ 724		
支 払 利 息	○ 235		
リ ー ス 解 約 損	◎ 88		
リ ー ス 資 産 除 却 損	◎ 481		
	644,676		644,676

予想配点 ○1つにつき1点×11個＝11点
◎1つにつき2点×7個＝14点
合 計 25点

平成26年度 資格スクール大栄
第138回日商簿記検定試験 模範解答

1 級 ②
会 計 学

第1問

	語 句		語 句		語 句
a	時価ヘッジ	b	繰延ヘッジ	c	秩序性
d	簿外資産	e	簿外負債	f	税抜方式
g	税込方式	h	販売	i	割賦
j	回収	k	回収期限到来		

予想配点 各1点×11個=11点

第2問

連結包括利益計算書

少数株主損益調整前当期純利益	10,000
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	(○ △ 840)
為替換算調整勘定	(○ 100)
その他の包括利益合計	(△ 740)
包括利益	(○ 9,260)
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	(○ 6,380)
少数株主に係る包括利益	(○ 2,880)
その他の包括利益の内訳項目の金額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	(○ △ 520)
組替調整額	(○ △ 880)
税効果調整前	(△1,400)
税効果額	(560)
	(△ 840)
為替換算調整勘定	
当期発生額	(○ 400)
組替調整額	(○ △ 500)
税効果調整前	(△ 100)
税効果額	(○ 200)
	(100)
その他の包括利益合計	(△ 740)

予想配点 ○1つにつき1点×10個=10点

第3問

a	割引前将来キャッシュ・フローの総額	b	帳簿価額
---	-------------------	---	------

予想配点 各2点×2個=4点

平成26年度 資格スクール大栄
第138回日商簿記検定試験 模範解答

1 級 ③

工業簿記

第1問
問1

原					料		(単位：円)								
月	初	有	高	(○	218,000)	消	費	高	○	4,878,000			
購		入	高	(○	4,872,000)	月	末	有	高	○	212,000		
						(5,090,000)					(5,090,000)

購入原料価格差異 (単位：円)	
(◎ 18,500)

問2 製品 X の原価標準は (◎ 295) 円/kg

問3

原 料	原料配合差異	○	6,000	円	(有利・ 不利)
消費量差異	原料歩留差異	○	232,000	円	(有利・ 不利)
直接労務費	労働賃率差異	○	60,000	円	(有利 ・不利)
総 差 異	労働能率差異	○	80,000	円	(有利・ 不利)
	労働歩留差異	◎	80,000	円	(有利・ 不利)
製造間接費	予算差異	○	235,000	円	(有利・ 不利)
総 差 異	不動能力差異	○	300,000	円	(有利・ 不利)
	能 率 差 異	◎	160,000	円	(有利・ 不利)
	歩 留 差 異	○	160,000	円	(有利・ 不利)

(注) ()内は「有利」か「不利」のいずれかを○で囲みなさい。

予想配点 ○1つにつき1点×9個=11点
◎1つにつき2点×4個=8点
合 計 19点

第2問

①	○ シングル・プラン	②	○ パーシャル・プラン	③	○ 修正パーシャル・プラン
④	○ 価 格	⑤	○ 賃 率	⑥	○ 管 理

予想配点 ○1つにつき1点×6個=6点

1 級 ④

原 価 計 算

第 1 問

①	実際	標準	個別	工程別	総合
②	前工程費	直接材料費	材料費	変動直接費	製造部門費
③	加工費	変動間接費	労務費	補助部門費	経費
④	直接原価	貢献利益	原価標準	完成品総合原価	限界利益
⑤	変動費額	正常仕損費	原価差異	材料受入価格差異	固定費額

予想配点 各1点×5個＝5点

第2問

問 1 (1) ◎ 4,000 円／個

(2) ◎ 158,400,000 円

(3) ③ 10,800,000 円

問2 ◎ 375,000 円 (有 利 ・ 不 利) 差異

(注) ()内は「有利」か「不利」のいずれかを○で囲みなさい。

問3 (1) ◎ 450,000

(2) 有利 ⊙ 不利

(3) © 71,630

(4) \odot 63,000

(5) 借方 ◎ 貸方

問 4 ◎ 144,370 円

予想配点 ◎ 1 つにつき 2 点 × 10 個 = 20 点

商業簿記 解説

<解説>

1 為替予約

(1) 長期借入金

① 為替予約

(借) 為 替 差 損 400 (貸) 長 期 借 入 金 1,200

(借) 長 期 前 払 費 用 800

直々差額：(98円－99円)×400千ドル＝△400千円（為替差損）

直先差額：(99円－101円)×400千ドル＝△800千円（前受収益）

② 直先差額の配分

(借) 為 替 差 損 100 (貸) 長 期 前 払 費 用 100

直先差額の配分：800千円× $\frac{3\text{カ月}}{24\text{カ月}}$ ＝100千円

(2) 先物取引

(借) 為 替 予 約 2,400 (貸) 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 2,400

(102円－99円)×800千ドル＝2,400千円

2 商品売買

(借) 仕 入 40,000 (貸) 繰 越 商 品 40,000

(借) 繰 越 商 品 31,500 (貸) 仕 入 31,500

(借) 棚 卸 減 耗 費 1,050 (貸) 繰 越 商 品 3,660

(借) 商 品 評 価 損 2,610

(1) 売価還元平均原価法原価率の算定

$$\frac{40,000\text{千円} + 184,000\text{千円}}{58,000\text{千円} + 184,000\text{千円} + 88,200\text{千円} - 5,400\text{千円} + 25,200\text{千円} - 30,000\text{千円}} = \frac{224,000\text{千円}}{320,000\text{千円}} = 0.70$$

(2) 売価還元低価法による原価率の算定

$$\frac{40,000\text{千円} + 184,000\text{千円}}{58,000\text{千円} + 184,000\text{千円} + 88,200\text{千円} - 5,400\text{千円} + 25,200\text{千円}} = \frac{224,000\text{千円}}{350,000\text{千円}} = 0.64$$

(3) 評価

期末商品帳簿棚卸高（売価）の算定

期 首	58,000千円	当期売上高 275,000千円
当期仕入	184,000千円	
原始値入 (仕入返品分)△5,400千円	88,200千円	
値 上	25,200千円	期末商品帳簿棚卸高(売価) 45,000千円
値下取消	△30,000千円	

(注) 原始値入額には仕入戻しに対する値入額が含まれているので、当該商品の値入額5,400千円(＝17,400千円－12,000千円)を控除する。

期末商品帳簿棚卸高は、貸借差額により求める。

期末商品帳簿棚卸高(原価)：45,000千円×0.70＝31,500千円

棚卸減耗費：(45,000千円－31,500千円)×0.70＝1,050千円

商品評価損：31,500千円×(0.70－0.64)＝2,610千円

3 貸倒引当金

(1) 売掛金

① 貸倒引当金の誤謬訂正

(借) 繰 越 利 益 剰 余 金 54 (貸) 貸 倒 引 当 金 54

売掛金に対する貸倒引当金：1,243千円－849千円(下記(2)参照)＝394千円

過年度誤謬訂正：394千円× $\frac{2.5\% - 2.2\%}{2.2\%}$ ＝53.7…千円 ∴54千円

② 貸倒れの修正

(借) 貸 倒 引 当 金 420 (貸) 貸 倒 損 失 420
 $394千円 + 54千円 = 448千円 > 1,180千円 - 760千円 = 420千円 \therefore 420千円$

③ 貸倒引当金の見積り

(借) 貸 倒 引 当 金 繰 入 581 (貸) 貸 倒 引 当 金 581
 $21,000千円 \times 2.9\% - (448千円 - 420千円) = 581千円$

(2) 長期貸付金

(借) 現 金 預 金 150 (貸) 受 取 利 息 575
 (借) 貸 倒 引 当 金 425

① 前期末の貸倒引当金

割引現在価値

X5年3月: $15,000千円 \times 1\% \div (100\% + 3\%) \approx 146千円$
 X6年3月: $15,000千円 \times 1\% \div (100\% + 3\%)^2 \approx 141千円$
 X7年3月: $(15,000千円 + 15,000千円 \times 1\%) \div (100\% + 3\%)^3 \approx 13,864千円$ } 合計14,151千円

貸倒引当金

 $15,000千円 - 14,151千円 = 849千円$

② 貸倒引当金取崩額

 $14,151千円 \times 3\% = 424.5千円 \therefore 425千円$

4 固定資産

(1) リース資産

① 決算整理前残高試算表の推定

i 取得原価

割引現在価値

X2年3月: $1,000千円 \div (100\% + 4\%) \approx 962千円$
 X3年3月: $1,000千円 \div (100\% + 4\%)^2 \approx 925千円$
 X4年3月: $1,000千円 \div (100\% + 4\%)^3 \approx 889千円$
 X5年3月: $1,000千円 \div (100\% + 4\%)^4 \approx 855千円$
 X6年3月: $1,000千円 \div (100\% + 4\%)^5 \approx 822千円$ } 合計4,453千円

 $4,453千円 (割引現在価値) < 4,850千円 (見積現金購入価額) \therefore 4,453千円$

ii リース債務

	支払リース料(A)	利息支払額(B) = D × 割引率4%	元本返済額(C) = A - B	リース債務(D) = 前回リース債務 - C
契約時	—	—	—	4,453千円
X2年3月	1,000千円	178千円	822千円	3,631千円
X3年3月	1,000千円	145千円	855千円	2,776千円
X4年3月	1,000千円	111千円	889千円	1,887千円

iii リース資産減価償却累計額

 $\text{償却率} = \frac{1\text{年}}{5\text{年}} \times 200\% = 0.40$
 $\text{償却保証額} = 4,453千円 \times 0.10800 \approx 481千円$

減価償却費

X2年3月: $4,453千円 \times 0.40 \approx 1,781千円$
 X3年3月: $(4,453千円 - 1,781千円) \times 0.40 \approx 1,069千円$
 X4年3月: $(4,453千円 - 1,781千円 + 1,069千円) \times 0.40 \approx 641千円$ } 合計3,491千円

※ すべて償却保証額を上回っている。

② リース料の支払い及び減価償却の計上

i リース料の支払い

(借) リ ー ス 債 務 925 (貸) 現 金 預 金 1,000
 (借) 支 払 利 息 75

 $\text{支払利息} = 1,887千円 \times 4\% = 75.48千円 \therefore 75千円$
 $\text{リース債務} = 1,000千円 - 75千円 = 925千円$

ii 減価償却費

(借) 減 価 償 却 費 481 (貸) リース資産減価償却累計額 481

減価償却費：(4,453千円－3,491千円)×0.4≒385千円<481千円

∴ (4,453千円－3,491千円)×0.500＝481千円

③ 解約の処理

(借) リ ー ス 債 務 962 (貸) 現 金 預 金 1,050

(借) リ ー ス 解 約 損 88

(借) リース資産減価償却累計額 3,972 (貸) リ ー ス 資 産 4,453

(借) リ ー ス 資 産 除 却 損 481

(2) その他の固定資産

① 建物

(借) 減 価 償 却 費 4,650 (貸) 建物減価償却累計額 4,650

減価償却費：155,000千円×0.9÷30年＝4,650千円

② 備品

(借) 減 価 償 却 費 1,214 (貸) 備品減価償却累計額 1,214

既存備品

償却保証額：(9,500千円－3,500千円)×0.10800＝648千円

減価償却費：{(9,500千円－3,500千円)－3,840千円}×0.40＝864千円

∴ 864千円

新備品

償却保証額：3,500千円×0.10800× $\frac{3\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}}$ ≒95千円

減価償却費：3,500千円×0.40× $\frac{3\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}}$ ＝350千円

∴ 350千円

5 新株予約権付社債

(1) 決算整理前残高試算表の推定

	利息配分額(A) ＝D×実効利率	利息支払額(B) ＝額面×券面利率	償却額(C) ＝A－B	償却原価(D) ＝D＋C
発行時	—	—	—	36,440千円
X2年3月	685千円	0	685千円	37,125千円
X3年3月	698千円	0	698千円	37,823千円
X4年3月	711千円	0	711千円	38,534千円

(2) 決算整理

(借) 社 債 利 息 724 (貸) 社 債 724

償却額：38,534千円×1.88%－0千円＝724.4…千円 ∴ 724千円

(3) 新株予約権の権利行使

(借) 現 金 預 金 30,000 (貸) 資 本 金 16,335

(借) 新 株 予 約 権 2,670 (貸) 資 本 準 備 金 16,335

新株予約権：3,560千円×75%＝2,670千円

資本金及び資本準備金：(30,000千円＋2,670千円)÷2＝16,335千円

6 退職給付

(借) 退 職 給 付 費 用 1,072 (貸) 退 職 給 付 引 当 金 1,072

(借) 退 職 給 付 引 当 金 670 (貸) 仮 払 金 670

退職給付費用

勤務費用：1,010千円

利息費用：13,900千円×3%＝417千円

期待運用収益：△9,100千円×4%＝△364千円

数理計算上の差異の費用処理額：(32千円＋58千円)÷10年＝9千円

合計1,072千円

※ 数理計算上の差異

年金資産：10,076千円－(9,100千円＋364千円＋670千円)＝△58千円（不利差異）

退職給付債務：(13,900千円＋1,010千円＋417千円)－15,359千円＝△32千円（不利差異）

【ボックス図】

年金資産				退職給付債務			
期首	9,100	数理差異	58		期首	13,900	
運用収益	364	期末	10,076	期末	15,359	勤務費用	1,010
掛金拠出	670					利息費用	417
						数理差異	32
数理計算上の差異				退職給付費用			
債務	32	償却	9	勤務費用	1,010	運用収益	364
年金	58			利息費用	417		
				数理償却	9		

7 その他

(借) 前払費用	510	(貸) 販売費用	510
(借) 販売費用	560	(貸) 未払費用	890
(借) 一般管理費	210		
(借) 支払利息	120		
(借) 前払費用	300	(貸) 長期前払費用	300

- (1) 「金融商品に関する会計基準」32参照
- (2) 「企業会計原則」第一 二参照
- (3) 模範解答参照
- (4) 「企業会計原則」注解6 (4)参照

	当期首残高	損益振替額	当期発生額	当期末残高
評価差額				
A社株式	200	△ 80	△ 120	—
その他株式	500	—	△ 200	300
合 計	700	△ 80	△ 320	300
税 効 果 額 (40%)	△ 280	32	128	△ 120

	当期首残高	損益振替額	当期発生額	当期末残高
評価差額				
B社株式	1,000	△ 800	△ 200	—
合 計	1,000	△ 800	△ 200	—
税 効 果 額 (40%)	△ 400	320	80	—

当期発生額：P社△320 + S₁社△200 = △520

組替調整額：P社△80 + S₁社△800 = △880

税効果額：P社(32 + 128) + S₁社(320 + 80) = 560

※ その他の包括利益は、連結財務諸表においては包括利益と当期純利益との差額である。従って、連結包括利益計算書におけるその他の包括利益には、親会社株主資本に係る部分と少数株主持分に係る部分が含まれる。

	当期首残高	損益振替額	当期発生額	当期末残高
評価差額				
S ₂ 社株式	500	△ 500	—	—
S ₃ 社株式	300	—	400	700
合 計	800	△ 500	400	700
税 効 果 額 (40%)	△ 200	200	0	0

※ 在外子会社の為替換算調整勘定の税効果会計の適用については、売却の意思を有している場合は、税効果会計を適用し、売却の意思を有していない場合は、税効果会計を適用しない。

当期発生額：400

組替調整額：△500

税効果額：200

- ① 少数株主に係る包括利益：少数株主損益3,000 + $\frac{(\triangle 800 + \triangle 200) \times 60\%}{\text{税効果考慮}} \times \frac{20\%}{\text{少数株主持分}} = 2,880$

- ② 親会社株主に係る包括利益：9,260 - 2,880 = 6,380

「固定資産の減損に係る会計基準」二 2 参照

工業簿記 解説

【本問のポイント】

是非、満点を狙ってもらいたい問題です。「原料AとBを10kg投入して8kgの製品に加工するために必要な標準直接作業時間は0.5時間」という表現を「投入1kgに対して0.05時間加工する」、「製品1kgに対して0.0625時間加工する」と読み替えることができるかがポイントです。

第1問 (単位：円)

問1

月初有高：原料A @ 120 × 1,400kg + 原料B @ 100 × 500kg = 218,000

購入高：原料A @ 120 × 34,100kg + 原料B @ 100 × 7,800kg = 4,872,000

消費高：原料A @ 120 × 33,900kg + 原料B @ 100 × 8,100kg = 4,878,000

月末有高：原料A @ 120 × 1,600kg + 原料B @ 100 × 200kg = 212,000

購入原料価格差異

引取運賃の各材料への配賦額

原料A：544,700 × 34,100kg / (34,100kg + 7,800kg) = 443,300

原料B：544,700 × 7,800kg / (34,100kg + 7,800kg) = 101,400

原料Aの実際購入原価

購入代価3,348,000 + 引取運賃443,300 + その他の引取費用3,348,000 × 10% = 4,126,100

原料Bの実際購入原価

購入代価650,000 + 引取運賃101,400 + その他の引取費用650,000 × 2% = 764,400

購入原料価格差異

標準受入価額4,872,000 - 実際購入原価4,890,500 (原料A 4,126,100 + 原料B 764,400) = △18,500 (不利差異)

問2

製品X 1kg当たりの標準原価

直接材料費	原料A @ 120	× 1 kg/kg = 120	投入8kg ÷ 製品8kg = 1 kg/kg
	原料B @ 100	× 0.25kg/kg = 25	投入2kg ÷ 製品8kg = 0.25kg/kg
直接労務費	@ 800	× 0.0625h/kg = 50	投入0.5h ÷ 製品8kg = 0.0625h/kg
製造間接費	@ 1,600	× 0.0625h/kg = 100	
		<u>295</u>	

問3

原料配合差異 原料A @ 120 × (33,600 kg* - 33,900 kg) = △36,000 (不利差異)

33,600 kg* = (33,900 kg + 8,100 kg) × 8 kg / 10 kg

原料B @ 100 × (8,400 kg* - 8,100 kg) = 30,000 (有利差異)

8,400 kg* = (33,900 kg + 8,100 kg) × 2 kg / 10 kg

合 計 △36,000 + 30,000 = △6,000 (不利差異)

原料歩留差異 原料A @ 120 × (32,000 kg* - 33,600 kg) = △192,000 (不利差異)

32,000 kg* = 32,000 kg × 8 kg / 8 kg

原料B @ 100 × (8,000 kg* - 8,400 kg) = △40,000 (不利差異)

8,000 kg* = 32,000 kg × 2 kg / 8 kg

合 計 △192,000 + △40,000 = △232,000 (不利差異)

労働賃率差異 @ 800 × 2,200 h - 1,700,000 = 60,000 (有利差異)

労働能率差異 @ 800 × (2,100 h* - 2,200 h) = △80,000 (不利差異)

2,100 h* = (33,900 kg + 8,100 kg) × 0.5 h / 10 kg

労働歩留差異 @ 800 × (2,000 h* - 2,100 h) = △80,000 (不利差異)

2,000 h* = 32,000 kg × 0.5 h / 8 kg

予算差異	$@600 \times 2,200 \text{ 時間} + 2,500,000 - 4,055,000 = \triangle 235,000$ (不利差異)
不動能力差異	$@1,000 \times (2,200 \text{ h} - 2,500 \text{ h}) = \triangle 300,000$ (不利差異)
能率差異	$@1,600 \times (2,100 \text{ h} - 2,200 \text{ h}) = \triangle 160,000$ (不利差異)
歩留差異	$@1,600 \times (2,000 \text{ h} - 2,100 \text{ h}) = \triangle 160,000$ (不利差異)

第2問 解答参照

原価計算 解説

【本問のポイント】

予算編成・CVP分析・予算統制についての基本的な問題です。〔資料Ⅰ〕が年間データ、〔資料Ⅱ〕が月間データである点に注意してください。また、問4では操業度差異を売上原価に賦課することに気がついたかがポイントになります。

第1問 「原価計算基準30」参照

第2問 (単位：円)

問1

(1) 製品Aの原価標準

直接材料費	@ 925 ×	2 kg =	1,850
直接労務費			
第1製造部門	@ 1,500 ×	0.4 h =	600
第2製造部門	@ 2,500 ×	0.3 h =	750
変動製造間接費			
第1製造部門	@ 500 ×	0.4 h =	200
第2製造部門	@ 2,000 ×	0.3 h =	600
			4,000

(2) 損益分岐点における年間売上高

固定費：第1製造部門固定製造間接費 16,200,000 + 第2製造部門固定製造間接費 27,000,000

+ 固定販売費 11,400,000 + 一般管理 24,600,000 = 79,200,000

単位あたり貢献利益：予定販売単価 10,000 - 原価標準 4,000 - 変動販売費 1,000 = 5,000

貢献利益率：単位あたり貢献利益 5,000 ÷ 予定販売単価 10,000 = 50%

損益分岐点における年間売上高：固定費 79,200,000 ÷ 貢献利益率 50% = 158,400,000

(3) 計画販売量における年間営業利益

計画販売量は目標売上高営業利益率 6% であり、目標売上高を X とすると以下の計算式が成り立つ。

(貢献利益 $0.5X$ - 固定費 79,200,000) ÷ 売上高 X = 6%

これを解いて $X = 180,000,000$ となり、年間営業利益は $180,000,000 \times 6\% = 10,800,000$ と求まる。

問2

年間計画販売量を均等割りした月次予算のもとでの予算営業利益

$10,800,000 \div 12 \text{ 月} = 900,000$

10月の実際販売量に見合う予算営業利益

単位あたり貢献利益 5,000 × 実際販売量 1,425 個 - 一月間固定費 $79,200,000 \div 12 \text{ 月} = 525,000$

よって、差額は $525,000 - 900,000 = \triangle 375,000$ (不利差異)

または、 $@ 5,000 \times (1,425 \text{ 個} - 1,500 \text{ 個}) = \triangle 375,000$ (不利差異)

問3

販売価格差異

予算売上高 : 14,250,000 (予定販売単価 10,000 × 実際販売量 1,425 個)

実際売上高 : 13,800,000

販売価格差異 : 実際売上高 13,800,000 - 予算売上高 14,250,000 = $\triangle 450,000$ (不利差異)

実際販売費と実際販売量予算との差額

実際販売費 : 1,496,630

実際販売量予算 : $@ 1,000 \times \text{実際販売量 } 1,425 \text{ 個} = 1,425,000$

差額 : 実際販売費 1,496,630 - 実際販売量予算 1,425,000 = 71,630

製造原価差異総額

実際発生額 : 直接材料費 2,806,000 + 第1製造部門直接労務費 904,000 + 第2製造部門直接労務費 1,160,000 + 第1製造部門変動製造間接費 303,000 + 第2製造部門変動製造間接費 948,500 = 6,121,500

予算額 : 直接材料費 @1,850 × 当月投入量 1,520 個 = 2,812,000
 直接労務費 (@600 + @750) × 当月投入量 (1,500 個 + 40 個 × 0.5 - 20 個 × 0.5)
 = 2,038,500
 製造間接費 (@200 + @600) × 当月投入量 (1,500 個 + 40 個 × 0.5 - 20 個 × 0.5)
 = 1,208,000
 予算額合計 2,812,000 + 2,038,500 + 1,208,000 = 6,058,500

製造原価差異総額 : 予算額 6,058,500 - 実際発生額 6,121,500 = △63,000 (借方差異)

加工費の当月投入量は部門ごとのデータが与えられていないため、[資料Ⅱ](1)生産・販売データから判断する。

問4

売上高	13,800,000	
変動売上原価	5,700,000	← @4,000 × 1,425 個
固定売上原価	3,420,000	← (16,200,000 + 27,000,000) ÷ 18,000 個 × 1,425 個
製造原価差異	(-) 63,000	
操業度差異※	(+) 24,000	
売上総利益	4,641,000	
変動販売費	1,496,630	
固定販売費	950,000	
一般管理費	2,050,000	
営業利益	144,370	

※ 操業度差異 : 固定費率 @2,400 × (実際操業度 1,510 個 - 実際操業度 1,500 個) = △24,000 (不利差異)